2016 年度第2四半期決算発表 第二部アナリスト・機関投資家向け説明会 質疑応答要旨

■日 時: 2016年10月28日(金) 16:45~17:45

Q: シナジー効果の定義と内容の詳細について教えて頂きたい。250 億円、400 億円のシナジー効果 は 16 年度を起点という理解で良いのか? 250 億円のうち、購買関連が 4 割ということだが、他に はどのような項目が出てくるのか?

(回答)

- ・ 初年度 250 億円の約4割が購買関係でその他は、物流費、開発費の低減が構成の大きな部分を占めている。これは17年度において、新たに創出される改善額であり、18年度以降は反復的に出てくるもの。16年度をベースに改善していく効果と理解いただきたい。
- Q: 燃費問題における営業利益インパクトとして、通期で 400 億円、上期で 170 億円とあるが、その 内訳について、項目別に教えて頂きたい。

(回答)

- ・ 上期の 170 億円の影響のうち、台数減の影響で約 110 億円、販売費用は約 20 億円、コスト低減で約 40 億円という内訳。
- ・ 通期の 400 億円の影響のうち、台数減約 200 億円 販売費用で約 60 億円、コスト低減で約 100 億円の影響があり、残りの 40 億円はその他。
- Q: キャッシュの考え方を教えて頂きたい。配当も 10 円を維持したが、今後ネットキャッシュをどう評価して良いのか?

(回答)

- ・ 2003 年当時は、有利子負債が1兆円近くあったが、燃費問題前で4,000 億円のネットキャッシュとなり、財務的には良くなった。
- 一番のポイントはこのキャッシュを成長戦略にどう振り向けていくか。
- ・ 日産とのアライアンスを進めて行く中で、当社が中心として開発するところをきちっと特定して、 そこにキャッシュを振り分けていくことが重要。来年の5月までに策定する中期経営計画の中で、 このあたりをきっちりと明確にしていきたい。
- Q:来期の市場措置費用の増減はどうなるのか?

(回答)

- ・ 上期決算において、現在検討されている不具合案件は、全て認識して、可能なものは全て引き当 てたと認識している。
- ・ 来期の市場措置費用は、数字的に申し上げるのは難しいが、絶対値としては減る方向だと思う。

Q: 17年3月末時点のBSのターゲットを教えて頂きたい。

(回答)

- ・ 16年3月末の純資産は6,700億円あったが、燃費問題の影響もあり、9月末で4,100億円となった。下期には日産からの出資もあり、自己資本比率は元に戻るイメージ。従って、17年3月末には16年3月末レベルの自己資本比率に戻ると理解している。
- 現預金も4,000億円強のレベルを維持できると考えている。
- ・ 燃費問題については、キャッシュや借入を使って3月末までにはきっちり返済していく。借入も 800億円程度考えているが、これも3月までには返済して、前年度末の状態に戻すイメージ。
- Q: 『アウトランダーPHEV』の上期実績と通期計画の数値教えてほしい。また、地域別の販売状況や 今後の販売対策についても教えて欲しい。

(回答)

- ・ 『アウトランダーPHEV』の台数は 15 年度実績が全世界で 42 千台ほどだった。その内、日本が 12 千台で欧州が 30 千台弱となっている。
- ・ 16 年度は 27 千台を見込んでいる。前年と比べて 15 千台の減少を見込んでいる。地域別に見ると、燃費問題などで日本は約3千台、前年比で見ると9千台落ちると見ている。海外ではトータルで6千台は落ちると見ている。
- ・ オランダの前年実績は良かったが、税制変更で補助金が引き下がったこともあり、前年度比で 5 千台は落ちると見込んでいる。同様の問題で英国でも若干落ちるだろう。
- ・ 一方で、ノルウェーは前年3千台だったが、今年度は6千台近くを見込んでいる。
- ・ 日本では電動ドライブステーションを導入しており、今後、同様の店舗を 200 まで増やす予定です。このような地道な PR で『アウトランダーPHEV』の販売を挽回していきたい。
- Q:日産リバイバルプランの時のような、工場閉鎖など大きなリストラが必要と思われる状態にあるか?

(回答)

- ・ 当社は 04 年の財務危機のあと、米国のブルーミントンを始め、オーストラリアの工場閉鎖、オランダの工場譲渡など、過剰供給構造の改善を行ってきた。
- ・ 海外を中心とした過剰供給の改善はかなりやってきたので、日産と同じような改善は、現時点必要ないと思っている。
- Q. 国内工場や販売店の整理は必要ないのか?

(回答)

・ 現時点、国内事業の整理については必要と思ってないが、国内市場は中長期的に見ると、当社だけでなく業界全体で縮小傾向にあるため、いずれは、何らかの措置が必要になるだろうと思っている。

- Q. 来期以降、減価償却費と人件費はどうなるのか? (回答)
 - ・ 減価償却費は水島製作所の減損もあり、年あたり30億円は減ると思う。
 - ・ 現状、人件費については中計を策定するところであり何とも言えない。横ばいないし増額になるとは思う。

以上